2021 年 2 月 1 日

吸収合併に係る事後開示書面
（会社法第 801 条第 1 項に基づく書面）

株式会社大塚家具

当社は、2020 年 12 月 10 日付でリンテリア株式会社（以下、リンテリア）及びレンタリア株式会社（以下、レンタリア）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2021 年２月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、リンテリア及びレンタリアを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、本合併）を行いました。本合併に関する、会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める事項は下記の通りです。

記

１． 吸収合併が効力を生じた日
2021 年２月１日

２． 吸収合併消滅会社における会社法第 784 条の２、第 785 条、第 787 条及び第 789 条の規定による手続の経過
（１）吸収合併をやめることの請求（会社法第 784 条の 2）
完全親子会社間の合併につき、該当事項はありません。
（２）反対株主の株式買取請求（会社法第 785 条）
完全親子会社間の吸収合併につき、該当事項はありません。
（３）新株予約権買取請求（会社法第 787 条）
吸収合併消滅会社であるリンテリア及びレンタリアは新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。
（４）債権者の異議（会社法第 789 条）
吸収合併消滅会社であるリンテリア及びレンタリアは、2020 年 12 月 25 日付で官報に公告し、リンテリアは、知れたる債権者に対し個別催告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、レンタリアには、知れたる債権者はいないため、個別催告はしておりません。

３． 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の２、第 797 条及び第 799 条の規定による手続の経過
（１） 吸収合併をやめることの請求（会社法第 796 条の 2）
本合併は、会社法第 796 条第２項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。
（２） 反対株主の買取請求（会社法第 797 条）
本合併は、会社法第 796 条第２項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。
（３） 債権者の異議（会社法第 799 条）
吸収合併存続会社である当社は、2020 年 12 月 25 日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

４． 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項
当社は、本合併の効力発生日である 2021 年 2 月 1 日をもって、吸収合併消滅会社であるリンテリア及びレンタリアの資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

５． 会社法第 782 条１項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項（吸収合併契約の内容を除く。）
別添のとおりです。

なお、リンテリアの「吸収合併に係る事前備置書面」別紙２とレンタリアの「吸収合併に係る事前備置書面」別紙２は同内容であるため、前者は添付しておりません。

６．会社法 921 条の変更の登記をした日
2021 年２月１日（予定）

７． その他吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以 上

別添

2020年12月10日

吸収合併に係る事前備置書面
（会社法第782 条第1 項に基づく書面）

リンテリア株式会社
東京都江東区有明3丁目6番11号

当社は2020年12月10日付で株式会社大塚家具（以下、大塚家具という）及びレンタリア株式会社との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2021年2月1日を効力発生日とする、大塚家具を吸収合併存続会社、当社及びレンタリア株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、本合併という）を行うこととしましたので、会社法第782 条第1 項及び会社法施行規則第182条に定める事項は、下記の通りです。

記

１．吸収合併契約の内容
別紙１（吸収合併契約書）のとおりです。

２．合併対価の相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

３．合併対価について参考となるべき事項
該当事項はありません。

４．新株予約権の定めの相当性に関する事項
当社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

５．吸収合併存続会社に関する事項
(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙２（大塚家具・財務諸表）のとおりです。
(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
大塚家具は、今般の新型コロナウイルス感染症による影響に鑑み、経営の安定化を図るべく、手元流動性を厚く保持することを目的として、株式会社ヤマダ電機（現株式会社ヤマダホールディングス）と2020年６月22日に20億円の借入極度基本契約を締結し、実行しております。
(1)資金使途　運転資金
(2)借入先　株式会社ヤマダ電機（現株式会社ヤマダホールディングス）
(3)借入実行日　2020年6月26日、2020年7月20日
(4)借入金額　2,000,000千円
(5)金利　固定金利
(6)返済期限　2021年6月21日
(7)担保提供資産の有無　無
(3) 本合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項
本合併効力発生日時点における大塚家具の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後における大塚家具の収益状況について、債務の履行に支障をきたすような事態は現在のところ予測されておりません。したがって、本合併後における大塚家具の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

６．吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

以上

別添

2020年12月10日

吸収合併に係る事前備置書面
（会社法第782 条第1 項に基づく書面）

レンタリア株式会社
東京都江東区有明3丁目6番11号

当社は2020年12月10日付で株式会社大塚家具（以下、大塚家具という）及びリンテリア株式会社との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2021年2月1日を効力発生日とする、大塚家具を吸収合併存続会社、当社及びリンテリア株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、本合併という）を行うこととしましたので、会社法第782 条第1 項及び会社法施行規則第182条に定める事項は、下記の通りです。

記

１．吸収合併契約の内容
別紙１（吸収合併契約書）のとおりです。

２．合併対価の相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

３．合併対価について参考となるべき事項
該当事項はありません。

４．新株予約権の定めの相当性に関する事項
当社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

５．吸収合併存続会社に関する事項
(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙２（大塚家具・財務諸表）のとおりです。
(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
大塚家具は、今般の新型コロナウイルス感染症による影響に鑑み、経営の安定化を図るべく、手元流動性を厚く保持することを目的として、株式会社ヤマダ電機（現株式会社ヤマダホールディングス）と2020年６月22日に20億円の借入極度基本契約を締結し、実行しております。
(1)資金使途　運転資金
(2)借入先　株式会社ヤマダ電機（現株式会社ヤマダホールディングス）
(3)借入実行日　2020年6月26日、2020年7月20日
(4)借入金額　2,000,000千円
(5)金利　固定金利
(6)返済期限　2021年6月21日
(7)担保提供資産の有無　無
(3) 本合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項
本合併効力発生日時点における大塚家具の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後における大塚家具の収益状況について、債務の履行に支障をきたすような事態は現在のところ予測されておりません。したがって、本合併後における大塚家具の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

６．吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

以上

貸 借 対 照 表

2020年４月30日現在

（単位:千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	13,870,047	流動負債	5,879,181
現金及び預金	3,644,783	支払手形	100,040
受取手形	3,529	買掛金	1,708,453
売掛金	1,220,725	短期借入金	800,000
商品	7,768,033	未払金	269,234
前渡金	80,135	未払費用	1,153,051
前払費用	652,674	未払法人税等	44,700
その他	541,587	前受金	1,030,160
貸倒引当金	△ 41,420	預り金	225,590
		販売促進引当金	9,895
		ポイント引当金	376,732
		事業構造改善引当金	121,671
		その他	39,651
固定資産	4,717,212	固定負債	919,997
有形固定資産	145,631	受入保証金	38,470
建物	7,149	繰延税金負債	120
工具、器具及び備品	2,628	役員退職慰労引当金	500,726
土地	135,853	資産除去債務	373,822
		その他	6,857
投資その他の資産	4,571,581	負債合計	6,799,178
関係会社株式	77,000		
長期前払費用	1,682	（純資産の部）	
差入保証金	4,299,184	株主資本	11,758,041
その他	193,713	資本金	4,581,299
		資本剰余金	7,191,769
		資本準備金	7,191,769
		利益剰余金	732,975
		利益準備金	270,000
		その他利益剰余金	462,975
		別途積立金	11,420,000
		繰越利益剰余金	△ 10,957,024
		自己株式	△ 748,003
		新株予約権	30,040
		新株予約権	30,040
		純資産合計	11,788,081
資産合計	18,587,260	負債及び純資産合計	18,587,260

（注）記載金額は、単位未満を切り捨て表示しております。

損　益　計　算　書

自　2019年 1月 1日　　至　2020年 4月30日

（単位:千円）

科　　目	金　　額	
売　　上　　高		34,855,577
売　上　原　価		18,836,874
売 上 総 利 益		16,018,703
販売費及び一般管理費		23,629,980
営　業　損　失		7,611,277
営 業 外 収 益		
受取利息 及び 配当金	5,747	
仕入割引	5,404	
未払配当金除斥益	4,795	
受取保険金	6,997	
その他	22,348	45,292
営 業 外 費 用		
支払利息	633	
転貸費用	42,651	
賃貸費用	49,393	
支払手数料	88,888	
その他	6,795	188,362
経　常　損　失		7,754,347
特　別　利　益		
負ののれん発生益	18,908	
受取和解金	285,569	
投資有価証券売却益	311,084	615,562
特　別　損　失		
関係会社株式評価損	1,000	
固定資産売却損	15,868	
臨時休業による損失	44,735	
商品廃棄損	110,746	
減損損失	352,843	
その他	5,500	530,694
税 引 前 当 期 純 損 失		7,669,479
法人税、住民税及び事業税	48,629	
法人税等調整額	219	48,849
当　　期　　純　　損　　失		7,718,328

（注）記載金額は、単位未満を切り捨て表示しております。